

健康都市づくりを追求し続けて市制50周年！ コロナ禍の向こうに見据える持続可能なまち

コロナとともに迎えた 市制50周年の葛藤と喜び

愛知県大府市は令和2(2020)年9月1日、市役所本庁舎において「大府市制50周年の集い」を開催した。「集い」では大府市政の発展に貢献した方への自治功労者表彰を行ったほか、昭和49(1974)年策定の第1次総合計画以来、一貫して追求してきた「健康都市」のさらなる推進を誓い、大府市、大府市議会、自治功労者による『健康都市おおぶ』新たな50年に向けた持続可能なまちづくり共同宣言」を実施。続けて、市制50周年を機に新たに指定した市の木サクラと市の花ツツジの樹名板除幕式、ならびにサクラの記念植樹が市民健康広場で行われた。

大府市の市制施行は昭和45(1970)年9月1日だ。当初の予定では令和2年9月5日に、「市制50周年記念式典」を別会場で盛大に

開催する予定だった。しかし、春先から拡大し始めた新型コロナウイルス感染症の影響により、記念式典は令和3年9月4日に延期された。代わりに実施されたこの日の「集い」は、形式こそ簡素化されていた。だが、新型コロナウイルス対策として安全への配慮を最大限に保ちながらも、節度を持って粛々と実施することにより、「共同宣言」に掲げた大府市の「新たな50年」に向けての第一歩は、むしろ市内外に力強く発信される機会になったのではないだろうか。

「全国の都市の皆さまも同様だと思いますが、今年度に入ってから地方行政は、まさに新型コロナウイルスに翻弄され続けている感があります。本市では年度初めから多彩な市制50周年記念事業などを予定していましたが、人が集まるイベントは残念ながらほとんど中止、あるいは延期となりました。そのこと自体は確かに残念ですし、新型コロナウイルスは誠に厄介な存在というしかありません。



おがむらひでと
岡村秀人
大府市長

しかし、市民に最も近い位置にある行政としての市役所の役割を考えますと、逆にわれわれは今こそ頑張らなければいけない。市民が困ったときのためにこそ基礎自治体の存在意義はある……そういう趣旨のメッセージを、市民の皆さんにも職員にも事あるごとに発信する必要があります。その観点からも、今やれる精いっぱい形で『大府市制50周年の集い』を開催させていただいたことには、それ相応の意味があったのではないかと考えております」(岡村市長)

そう語る岡村秀人大府市長は、平成28



「市制50周年の集い」とともに行われた記念植樹

（2016）年4月の市長就任から令和3年4月で2期6年目を迎える。だが前市長・久野孝保氏の就任後の平成16年6月から助役・副市長を足掛け約12年間務め、それ以前にも平成9（1997）年から愛知県庁職員として、大府市企画部企画調整監などを歴任していた。そうした経歴も含めると、岡村市長は大府市政50年のうち延べ半分近くの期間を、指導的立場で関わってきたことになる。

「私は三重県津市の出身ですが、愛知県庁に入庁した昭和53（1978）年4月からは愛



市民栄誉賞第1号（令和元年）に輝いた吉田沙保里さんと岡村市長

知県住まい、その後、大府市企画部に出向し、平成18年からは大府市民です。大府市は私のまさに第二の故郷になるわけですが、これはやはり津市出身で、至学館大学（大府市）レスリング部OBの金メダリストとして大府市広報大使を委嘱し、令和元年には初の大府市民栄誉賞も授与させていただいた吉田沙保里さんも全く同じコースです」（岡村市長）

その吉田沙保里さんをはじめ、柔道の吉田秀彦さんなど、大府市にゆかりのあるオリンピック選手たちが14個もの金メダルを獲得している。令和2年の東京オリンピックの開催に合わせ、メダルを獲得した選手が参加する記念パレードも、市制50周年記念事業の一つに計画されていたが、これも延期になった。だが「そういう時期だからこそ、われわれ自



治体職員が頑張らなければいけない」という岡村市長の思いは、実際に具体的な形となり、市民の前に続々と、かつ迅速に届けられてきた。

感染症対策本部を全庁横断的な形でまず4月に立ち上げると、対策事業の資金確保のため「新型コロナウイルス感染症対策基金条例」を制定し、財政調整基金から10億円を積み立てた。同時に令和2年度中の市長・副市長・教育長の三役の給与カットを即座に実践。歩調を合わせる形で、市議会でも議員の給与カットが議決された。

「まず自分たちから率先しようということ、そのようにいたしました。それがきっかけになったわけでもないと思いますが、驚いたのは市内に立地する企業や、市民からの寄付金がある。予想以上に多く寄せられたことです。企業と市民からの寄付で、現時点（※



スギ薬局との連携により実現した不織布マスクのあっせん販売



市外で生活する学生に送った「学生応援！ふるさと便おおぶ」

スピード感と大胆さで実施する 市独自の対策事業

市内に立地する企業の協力や市民の「大府市頑張れ」の姿勢・声がこのように具体的な形で市役所に返ってくる背景には、コロナ禍を重大災害と捉え、「対策は何よりスピード感を大切に、時には大胆さも必要」とする岡村市長の意向に基づき、それを体現するべく奮闘する職員たちの頑張りへの企業、市民からの評価があるようだ。

例えば国民1人につき10万円を支給する国の特別定額給付金についても、大府市では令和2年5月2日までに申請書を市内全戸に発送し終えたが、約4万世帯（人口約9万3000人）への給付業務は、システム開発を自前で行うなど、民間企業に頼らず、全て職員が担った。その結果、6月初旬には給付をほぼ全て終えることができた。

「発送作業を担当してもらったのは、主に公民館などの公共施設に勤務する職員たちです。新型コロナで休館が続いていましたので、そうした職員を含め、全庁横断的に約40名の職員でプロジェクトチームを編成し、とにかく早く市民に届けることを目的に頑張ってもらいました。」

加えて、当時はマスクが不足していたため、給付金の申請書にマスクの購入券を同封して全戸に配布しました。大府市内にはスギ



多くの市民から感謝の手紙が届けられた特別定額給付金の早期給付

薬局を展開するスギホールディングス株式会社の本社が立地していますので、連携していただき、購入券を持っている市民に優先的に販売していただくよう依頼しました。併せてコロナ禍で不安を抱える妊婦の皆さんには、不織布のマスクを1人につき1回20枚ずつ、計2回送っています」（岡村市長）

それだけではない。国からの特別定額給付金の対象は令和2年4月27日以前に誕生（住民基本台帳登録）した新生児までとなっている。しかし、大府市では令和3年4月1日までに誕生した新生児にも全員支給することを、国の給付金事業がスタートした直後に決定し、市の単独事業として実施。その後、大府市をきっかけに全国の自治体に同様の取り組みが広がった。

取材／令和2年11月20日）で1800万円余りが集まっています。

中には100万円単位の寄付をされる市民の方が何人もおられました。例えばある中高年女性は、市役所1階窓口で100万円入りの封筒を差し出すと『子どもたちのために使ってください』との言葉だけを残し、名前も言わず帰られました。手作りマスクを届けてくださった方、消毒液を届けてくださった方もいます。そういう事実に接するたび、大府市を愛してくださっている市民がいかに多いかということに改めて気付かされ、市政を負託されている立場の人間として、感動を抑えることができませんでした」（岡村市長）



市制50周年を記念して整備したDAIWA防災学習センター（大府市防災学習センター）の臨場感あふれる体験コーナー

さらに東京や大阪など他都市に暮らしている大府市出身の学生（大学、短大、専門学校）たちにも、大府の特産品セットとマスクを送付。また、9月には市民1人につき1万円分の商品券（おおぶ元気商品券／50000円分）は市内飲食店で使用可、50000円分は買い物で使用可）を配布している。

それらの原資は前述の新型コロナ対策基金に、「市民の皆さんが楽しみにしてください」といった市制50周年記念事業のうち、中止になった分の資金を活用（岡村市長）している。そういう意味でこれらの対策は、「緊急事態下における市制50周年記念事業」の一環になったともいえるだろう。大府市が矢継ぎ早に実践するこうした新型コロナ対策事業にも、市民からの反応が、続々とダイレクトに

返ってきている。

「道行く市民の方々に『いろいろと素早い措置をしてくれてありがとう』と声を掛けていただいたことは、たびたびです。それももちろん、大変うれしいのですが、中でも私自身、議会の理解や職員の頑張りには後押しをされながら、『無理してでも頑張つて、新型コロナ対策を大胆にやってきてよかった』と思ったのは、故郷を離れて他都市に暮らす学生たちからの反響の多さでした」（岡村市長）

今も人口増加を続ける大府市の秘密

例えばある学生からは、『自分はこれまで故郷という存在について、あまり深く考えたことはなかった。でも今回、外にも出られず実家にも帰りにくくなっていった時期に、思いがけず大府市から、マスクや特産品が届いたことで、故郷の存在の大きさに改めて気付かされた』旨を記した手紙が届いたという。また『大府に帰つたら大府で就職して家庭を持ちたい』や、中には『大府市役所に就職したい』などの声も寄せられた。

「こちらはそういう効果を期待したわけではないのですが（笑）、担当職員はそんな声の一つ一つにやりがいを感じています。実際、職員冥利、市長冥利に尽きる反応だと思っ

ています」（岡村市長）
大府市はメディア主催の《住みよさランキング》の上位常連市だ。その秘密の一端は新



市制50周年記念事業として議場で執り行われた届け出挙式

型コロナ対策にも見られるような、常に市民の健康と幸福を第一目標とし、市制施行以来追求してきた《健康都市》を目指す「姿勢」にあるのではないだろうか。
大府市は市制施行した昭和45年9月以降、人口を右肩上がり増やしてきた。大府市は同じ知多半島に立地する半田市や常滑市、東海市、知多市などとともに、戦後から高度経済成長時代を通じて、製造業を中心に中京工業地帯の一翼を担う存在として成長を続けてきた。市制施行の時点で約4万9000人だった人口も現在、平成の大合併をしないままに、ほぼ倍の約9万3000人に到達している。そして大府市は令和2年度から「第6次大



子育て世代の流入により人口増加を続ける大府市(共和西土地区画整理事業区域内)

府市総合計画」に基づくまちづくりを開始しているが、注目されるのはその重点目標の一つに、総合計画最終年度・令和12(2030)年度の「計画人口10万人」を掲げていることだ。人口減少がスタンダードな状況下、現在から10年後まで人口が微増し続けるという設定は、かなり強気に見えるかもしれない。しかし、それには具体的な裏付けもある。例えば、大府市の合計特殊出生率は平成25年以降、1・93前後を維持している。これは常に一定以上の社会増が見込まれる人口10万人規模の都市としては、異例に高い数値(全



市内を流れる鞍流瀬川沿いに整備した緑道は市民のウォーキングコース

国平均は1・43)で、愛知県(平均1・55)ではトップだ。全国1741市区町村を見渡しても、1・9以上は78市町村しかない。その背景にはさまざまな要素が介在していることと推測されるが、最大要因の一つは子育て世代を惹き付ける各種施策の存在だろう。

また大府市内では現在、土地区画整理事業が2カ所で進められているほか、戸建て住宅、マンションなどの住宅建設が盛んだ。従って、まちの随所に住宅団地の広告看板が並ぶが、民間デベロッパーが住宅地としての大府市を表現するキャッチフレーズは異口同音に「子育てのしやすいまち」で統一されている。市場調査に長けた民間企業から見ても、大府市の子育て支援は評価が高い。「実際、デベロッパーの間では大府市に住宅を造ると売れ行きがよいという評判がある

ようです(笑)。そして合計特殊出生率が高いのは、子育て世代の市民が多い(※大府市の高齢化率は約22%弱)からですが、それは大府市が隣接する名古屋市のベッドタウンになっているということも、必ずしも意味するものではありません。

もちろん名古屋に隣接していることはアドバンテージの一つですが、大府市は中京工業地帯の一角を占めているため、市内の雇用の場が安定的に確保されています。かといって単なる工業地帯ではなく、緑も豊富で、大府市は名古屋近郊では生産緑地が多いことでも知られています。そうした環境的側面や充実した子育て支援に加え、ICT化など教育支援に先進的な取り組みをしてきたことなども、評価をいただいているのではないかと考えています(岡村市長)

目標は全年代が元氣な健康都市

例えば中学生までの医療費無料化、妊産婦検診無料化(17回まで)は県内でも最初期に実施された。待機児童も公立保育園の建て替えによる増員や民間保育園の積極的誘致などで、現在では実質ゼロである。また公立小中学校の給食は知多半島で唯一、自校調理を行っている。令和元年度には小中学校の全ての普通教室および特別支援教室にエアコンを設置した。さらに、令和2年度に中学校の体育館の空調整備を完了し、現在は小学校の体

大府市

市 政 ル ポ

(愛知県)



大府市のICT教育は全国注目の先進事例



認知症不安ゼロのまちのシンボル「OBUオレンジリングモニュメント」



ウェルネスバレーの中核機関である国立長寿医療研究センター

医療研究センターなど医療研究機関と連携し、市民の健康増進、健康寿命の伸長だけでなく、医療・福祉・介護サービスなど健康に関する各分野の「産業化」を目指す事業で、健康長寿関連企業の立地も進行中だ。コロナ禍の向こうに持続可能なまちの実現を見据える、大府市の健康都市づくりの今後が注目される。
(取材・文〓遠藤隆／取材日令和2年11月20日)

育館の空調整備を進めているが、災害時に都市ガスの供給が停止した際のことも考え、プロパンガスを使った機器を設置するなど、実にきめが細かい。

「教育のICT化につきましては、大府市では平成22年度から、市内の小学校が総務省のフューチャースクールの実証校になるなど、先進的に取り組んできました。平成28年度中には電子黒板の全校全教室配備を終え、小学3年生以上の児童生徒には2人に1台のタブレット端末を配備し、ICT支援員も導入済みです。さらに新型コロナウイルスをきっかけに、PC端末の『1人1台体制』のための補助金を国が出していただけることになりましたので、大府市でもそれに対応するとともに、

令和3年度からは、GIGAスクール構想を実現していくための指導者を新たに配置する予定であります」(岡村市長)

大府市ではこのように、名古屋近郊の交通至便さに加え、雇用の場の豊富さ、都市近郊農業が盛んな環境の良さ、充実した子育て支援と教育支援など、子育て世代の関心を惹き付ける要素に満ちあふれている。人口減少が不可避の社会状況にあっても、少なくとも10年後までは人口微増を続け、10万人都市に到達するという目標は、決して不可能ではないと客観的にも納得できる。

「ただ、そこで忘れてならないのが、現在の働き盛り世代も20年後、30年後には高齢者の仲間入りをするという厳然たる事実です。

大府市では第1次総合計画で健康都市を将来都市像に定めて以来、一貫してスポーツ推進、健康づくり施策を実施し、昭和62年には「健康づくり都市宣言」も行いました。WHOの健康都市連合にも発足直後の平成18年に加盟しており、「健康」は市制施行以来の大府市の基本理念です。それは現在の超高齢化時代の健康寿命の伸長運動にもつながっていますし、平成29年には全国初の『大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例』を制定しました。子育て世代から高齢者までが元気に暮らせるまちづくりを目指しています」(岡村市長)

大府市はさらに隣接する東浦町と《ウェルネスバレー構想》を推進している。国立長寿